

# 令和元年度 政策対話における意見等への対応

危機管理部危機管理防災課

実施日：9/7（土）

場 所：松本大学（松本市）

## 【危機管理部：災害から自らの命を自らが守るには】

### <趣旨>

全国的に大規模な災害が頻発する中、県民一人ひとりの災害に対する意識を醸成し、具体的な行動につなげることができるようになるにはどうしたらよいか。

政策対話当日の意見		意見等への対応（予算案公表時）
防災訓練について	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 正常性バイアスが課題。行動心理学を活用するなど正常性バイアスを前提とした施策が必要。</li></ul>	<p>【災害時における正常性バイアスへの対応策について】</p> <p>○適正な避難行動をとるためには、警報や注意報を素直に受け止め、最悪の事態をしっかりと想定し、しかるべき避難行動をとることを常に繰り返す必要があります。</p> <p>県では、現在、県政出前講座や研修会などにおいて、適正な避難行動をとるための習慣を身に着けるため、事例紹介や図上演習による周知を図っているところであり、引き続き、啓発に努めてまいります。</p> <p>【住民の避難行動を促す情報発信・伝達のあり方検討会 378千円】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 国、県、市町村がテレビ、CATV、ラジオ事業者等と危機感が伝わる情報発信等を検討</li></ul>
防災訓練について	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 防災訓練等への住民の参加が少ない。志のある人達が地域で取り組んでも、ついてくる人が少なく心が折れてしまう。</li><li>・ 訓練に参加して話し合いを重ねても、行動意識に変化がみられないので参加者が減る。</li><li>・ 参加者を習熟度別に分け、それに合わせた訓練を実施してはどうか。長く訓練に参加している人の対応を見て、「あの人のようになりたい」といった魅力を伝えることが大切ではないか。</li></ul>	<p>【安全な避難についての積極的な自治体支援について】</p> <p>○令和元年度の事業として、</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 災害時住民支え合いマップ等の作成手順</li><li>・ 避難勧告などの適切な情報発信や安全な避難の方法</li><li>・ 避難所の開設・運営方法</li></ul> <p>などを、わかりやすく取りまとめる「『いのちを守る』防災力向上プログラム」の開発に取り組んでおります。</p> <p>○本プログラムが出来次第、市町村において住民が参加する災害時住民支え合いマップの作成、適切な避難行動をとるための訓練や避難所の運営訓練などに使用していただき、地域防災力の向上を図ってまいります。</p> <p>また、市町村の職員研修などでも使用していただくことで、災害対応力の向上に努めていただくとともに、市町村長を対象とした減災トップフォーラムにおいて市町村長にも認識していただくよう取り組んでまいります。</p> <p>【市町村減災トップフォーラム事業 2,745千円】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 大規模水害を想定し、市町村長が発災前、発災後の対応を学ぶため、実践的な演習を取り入れた研修を実施</li></ul>

政策対話当日の意見		意見等への対応（予算案公表時）
防災訓練について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訓練は継続が大切。訓練も楽しいものが入っているとよい。</li> </ul>	<p>【防災意識の向上策について】</p> <p>○長野県防災ツイッターを用いて、「防災ダック」（県防災キャラクター：防災を身近に感じてもらうためH22年度から活動）から、防災に関する写真や動画を積極的に発信するなど、住民の防災意識の向上に取り組んでいます。</p> <p>これまでの活動に加え、防災イベントへの出演やツイッター以外の広報等でも積極的に参画し、県民の皆様さらに「防災」を身近に感じてもらうための活動を行ってまいります。</p>
意識啓発について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リアルを感じることで、意識が変わる。一般住民向けに災害現場見学の機会を設けてほしい。</li> <li>・過去の大災害により集落移転をしたことを、祖父母から聞いて育って防災を意識している。</li> </ul>	<p>【災害伝承について】</p> <p>○子どものころから、両親、祖父母から災害を受けた記憶や身を守ることの教えを受け継いできた住民は、災害の際早期に避難行動を行っており、こうした伝承が命を守る一助となります。同じような災害があった時には、迅速かつ的確に対応することができるよう、今回の台風第19号災害など、しっかりと記録にとどめ、得られた教訓を将来の防災・減災対策に活かしてまいります。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他県での災害を、注意ポイントとともに情報発信してはどうか。</li> <li>・出前講座を多く実施してもらってありがたいが、内容や感想等の公表してほしい。</li> </ul>	<p>【情報発信等について】</p> <p>○今回の台風19号災害において、県ではホームページやツイッターなど、様々な媒体を活用して、市町村から出された避難情報の提供や適切な避難行動の呼び掛けなど、命を守る行動を取るよう発信しました。</p> <p>結果的には、多くの県民の方が適切な避難行動を取られた一方で、1,500名を超える方が逃げ遅れ、救助関係機関に救助されるなど、県の思いや情報発信と県民の行動とが十分に合致していなかった部分があったものと認識しております。</p> <p>このことから、今後の災害においては、県の情報発信が住民の確実な避難行動につながるよう、発信の方法等について検討してまいります。</p> <p>【県政出前講座について】</p> <p>○県政出前講座の実施内容や感想について公表するようにいたします。</p>
行政職員の技能向上について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災担当の行政職員の異動が頻繁で、知識の引継ぎがされずにレベルが上がらない。</li> <li>・行政職員全員が防災リーダー研修を受講することで、地域への広がりも期待できる。</li> </ul>	<p>【行政における職員の防災知識・技術等の能力向上】</p> <p>○現在、「『いのちを守る』防災力向上プログラム」の開発に取り組んでおり、作成次第、市町村へ提供します。本プログラムを災害対策本部の設置・運営訓練や市町村職員研修等に使用していただくことで、災害対応力の向上に努めていただくようお願いしてまいります。</p> <p>また、国や防災専門機関が実施する研修への参加を促すなど、併せて行政担当職員の資質の向上に努めます。</p>

政策対話当日の意見		意見等への対応（予算案公表時）
<p>防災システムについて</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災計画を、項目別の記載から、タイムラインに沿った記載に変えたらどうか。</li> <li>・単発ではなく、線の取組が必要。</li> </ul>	<p><b>【防災意識を高める取組について】</b></p> <p>○地域防災計画は、主に行政の災害対応を行うため、震災対策編や風水害対策編など、災害ごとに構成し、災害対策の時間的順序に沿って、災害予防、災害応急対策、災害復旧・復興について記述しています。</p> <p>○住民が適切な避難行動を実行できるようにするためにも、日頃から防災意識を高めておくことが重要です。</p> <p>そのため、広報ながのけんや県ホームページなどで「マイ・タイムライン」の作成方法の周知、ツイッターをはじめ様々なメディアを活用した啓発、「地域防災力アップ 出前講座」や「自主防災組織リーダー研修会」の開催などによる直接の働きかけなどにより、防災意識の高揚を図っているところです。</p> <p>○今回の台風19号災害を受けて、県民の防災に対する関心が高まっていることが予想されますので、この機会を捉え、市町村と連携して自治会に対し「災害時住民支え合いマップ」作成の働きかけを強化するなど、住民の防災意識が高まるよう取り組んでまいります。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><b>【自主防災組織リーダー研修会開催事業 500千円】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長野県の自主防災組織の活性化及び防災知識の底上げを図るため、自主防災組織リーダー等を対象に研修会を実施</li> </ul> </div>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放送が風に流されてしまい聞こえないことがある。システムをしっかりと築き上げることも大切。</li> <li>・静岡県のように、誰でも利用できる訓練センターを設置すべき。</li> </ul>	<p><b>【災害・防災情報の発信について】</b></p> <p>＜地域情報伝達無線システム＞</p> <p>○雨風の強い日にも聴き取りやすい、地域情報伝達無線システム（エリアトーク）を市町村が導入する場合、特別交付税措置や緊急防災・減災対策事業債の対象となることから、要望に応じて必要な助言を行います。</p> <p>＜防災行政無線＞</p> <p>○防災行政無線は、屋外スピーカーによる音声は、雨風の強い日には聞こえづらいという課題があり、その解決のためには、各住宅に戸別受信機を設置することが考えられます。（特別交付税措置の対象）</p> <p>○また、超短波放送（FM）を利用したコミュニティ放送は、放送エリアが地域（市町村単位）に限定されることから、災害関連情報の発信において、住民に対し、より身近な情報が伝達できるものと期待しています。</p> <p>現在、県内ラジオ3社（SBC、FM長野、FMぜんこうじ）と県等の関係機関により「長野県大規模災害ラジオ放送協議会」が設立されていることから、どのような連携が図れるか、協議会においてご意見を伺ってまいりたいと考えております。</p> <p>＜訓練センター＞</p> <p>現在、市町村や地域において様々な形による訓練が実施されております。まず、現行の訓練を充実し、その上で、どのような訓練が必要かについて検討する必要があると考えております。</p>